

早稲田大学マニフェスト研究所 地域経営のための議会改革度調査2024 QA集

[設問一覧 \(PDFリンク\)](#)2025/02/14
09:00までに寄せられたご質問への
回答

設問	質問	回答	掲載日
6	メールアドレスが変更となる予定がありますが、新旧どちらを記載をさせていただいたらよろしいでしょうか。	ご記載いただいたメールアドレス宛にご案内事項を送付しますので、現時点で受信可能なアドレスをご記載ください。変更した際は、お手数をおかけしますがその時点でご連絡くださると幸いです。	2025/1/31
7	○無投票だった ○一部の選挙区で無投票だった どちらも該当しないが、チェックが外せない	システムの仕様でご迷惑をおかけしております。こちらで修正（チェックを外しました）しましたので、ご確認ください。	2025/1/17
7	選挙結果に関する設問について、すでに公表（他のホームページ等）されていること、また、議会事務局で集計していないことであり、今後は設問項目としないでほしい。	ご案内の通り、選挙は民主主義の根幹をなす重要なプロセスであり、その結果によって構成される議会もまた、選挙結果と密接に結びついております。このため、議会の皆様に向う質問事項として、選挙やその結果に関連する質問をさせて頂きました。設問の狙いや弊所として重点的に考えているポイントについては、集計後のテーマ分析で詳しくお伝えしたいと思います。今後は、頂戴しましたご意見も含めて、設問設計の際の参考とさせて頂きたいと存じます。	2025/1/17
7	投票率の小数第一位の回答の際、小数第二位を四捨五入でしょうか、それとも切り捨てでしょうか。	小数第二位を四捨五入して小数第一位までご回答ください。	2025/1/17
8	無投票当選だったが、選挙年月日を記入するようにエラーが出てしまう。 選挙年月日は、投票票予定日を入力すればよいか。	無投票にチェックの上、定数と立候補者数（同人数）を入力、選挙の執行を予定していた年月日を入力してください（難しい場合は任期満了日を記載してください。集計には影響しません）。	2025/1/24
9	調査期間中に、議員が失職している（2024年11月）が、在籍中の議員の人数はいつの時点になりますか。 ※設問10.11も同様	2024年12月31日時点でご回答ください。設問10,11も同様です。	2025/1/17
9	2024年中に逝去された議員がいる場合、逝去前の人数について回答したほうがよいのか、逝去後について回答したほうがよいのか、ご教示願います。	2024年12月31日時点でご回答ください。	2025/1/17
9	「在籍中の議員の人数」は2024年12月31日現在の人数と解してよいか。	お見込みの通りです。2024年12月31日時点でご回答ください。	2025/1/17
9	質問項目にある『事務局職員の人数』のカッコ内にある『在籍する職員』とは、『12月末時点において、育休や産休などを含め休職をしていない職員』という意味合いでしょうか？ ご回答のほど、よろしく願いいたします。	お見込みの通りです。	2025/1/17
9	在籍する事務局職員について、議会事務局を併任している職員は含むのでしょうか。	併任している場合でも事務局職員の職務にあたっている場合は含んでください。	2025/1/24
9	在籍する事務局の人数は、局長、正職員、会計年度任用職員のすべてを含む人数を報告するのか。	含んだ人数をご回答ください。参考にさせて頂きたいので、正規職員/会計年度任用職員の別については、是非設問53の自由記述欄にてお知らせください。	2025/1/24
9	「在籍する事務局」の人数とは、正規職員だけでなく、会計年度任用職員や再任用職員など、雇用形態にかかわらず「在籍する事務局」全員の人数と解してよろしいでしょうか。	お見込みの通りです。参考にさせて頂きたいので、正規職員/会計年度任用職員の別については、是非設問53の自由記述欄にてお知らせください。	2025/1/24
9	在籍する事務局は会計年度任用職員を含みますか	含んだ人数をご回答ください。参考にさせて頂きたいので、正規職員/会計年度任用職員の別については、是非設問53の自由記述欄にてお知らせください。	2025/1/31
9	在籍する事務局職員について、育児休暇などにより2024年12月31日時点で休職中の職員も含むのでしょうか？	2024年12月31日時点で、育児休暇などを含め休職をしていない職員という意味合いでご回答ください。	2025/2/7
9	「在籍する事務局」に含まれる「会計年度任用職員」は、フルタイムかパートタイムかを問わず、すべて含まれますか。	お見込みの通りです。参考にさせて頂きたいので、会計年度任用職員のフルタイム、パートタイムの別については、是非設問53の自由記述欄にてお知らせください。	2025/2/7
9	条例で事務局の定数を定めていない場合は、未記入でよろしいでしょうか。	フォーム設定上、空欄での回答ができないため、0と回答してください。設問53の備考欄にて事務局職員の定数を定めていない旨をご記載ください。	2025/2/14
10	本市議会では、令和6年12月24日付で解散しております。※改選は令和7年2月2日 本設問（問11も同様）では12月31日時点での構成議員で計算するとありますが、構成議員0名として回答する、ということではよろしいでしょうか。	そのような状況の場合は、解散前時点でご回答ください。設問11も同様をお願い致します。	2025/2/14

11	議会改革度調査2024調査の設問11 議員の平均期数について、教えてください。 当市は町村合併によりできた市なのですが、 ①町村議員を含めた任期、②在任特例を含めた市議会議員の任期、③在任特例を含めない市議会議員の任期の3種類の任期数があるのですが、回答はどちらが良いでしょうか？	合併前も含め通算で算出してください（①でご回答ください）。	2025/1/17
12	2025年に行った1月会議で議員報酬の改正案が原案可決された。改正後の報酬は令和6年4月1日から適用される。報酬額は改定後の金額を回答すればよいか。	改定後の金額を回答してください。	2025/1/31
12	政務活動費について、本市では議員に対し、月額15,000円を、会派に対して、所属議員1人当たり年額190,000円を交付しております。 この場合、回答について、議員が必ず支払われる15,000円と回答して良いのか、会派に所属する議員が交付される30,833円と回答したほうが良いのか。考え方を教えてください。 なお、本市では会派に所属しない議員に対しては、会派に対して交付される年額19万円の政務活動費は支出されません。	15,000円でご回答ください。設問31の自由記述欄にて、その他に会派に所属する議員が交付される額があることを併せて記載いただけると幸いです。	2025/2/7
13	設問の「タブレットやPCを活用している事例」には、議員個人の活動や会派の活動における活用も含まれますか。また、事務局職員が活用する場合（例えば、事務局内では、ペーパーレス会議を推進しています）も含まれますか。	いずれも含んだものとしてご回答ください。	2025/1/17
13	活用している者の主体は議員のみでしょうか。議会事務局も含まれますか。当市では公用タブレットやPCを導入しておらず、議員が自前のタブレット等を利用していますが、どのような業務に活用しているのか把握できません。	議会事務局も含んだものとしてご回答ください。	2025/1/17
13	選択肢中「タブレット上でリアルタイムに資料を共有しながら討議している」には、事前に会議出席者に対して資料をメール等で配付しておき、その資料を見ながら討議する場合も含めてよいでしょうか。	同時操作性があることを意図した選択肢のため、ご指摘の場合は含みません。	2025/1/31
13	SideBooksに議案や資料（一部のみ）等をPDFで掲載し、各会派に活用してもらっているが、この場合でも「タブレット上でリアルタイムに資料を共有しながら討議している」に該当すると考えてよいか。	同時操作性があることを意図した選択肢のため、ご指摘の場合は含みません。	2025/1/31
13	ここでいう「政策形成や議論の深化」には本会議や委員会での議案審査等に係る議論も含まれますか。 例えば、本会議や委員会での資料を電子化し、タブレットを用いて議員や委員に共有している場合、「ペーパーレスで資料を共有している」に該当しますか。また、委員会において他自治体の事例を取りまとめた資料をタブレットで閲覧できるようにしている場合、「他自治体の事例調査に活用している」に該当しますか。	お見込みの通りです。	2025/1/31
13	お世話になっております。 選択肢中の「タブレット上でリアルタイムに資料を共有しながら討議している」とはどのような場合のことをさしますか。 当市議会では、本会議や委員会において、議案や委員会資料を事前にSideBooks（アプリケーション）に掲載し、当日、担当部署が説明箇所を出席者のSideBooksに通知し、通知をタッチすると説明ページに飛ぶというを行っておりますが、この場合も含まれますか。	その場合は該当するものとしてご回答ください。	2025/2/7
15	生成AIの利用指針・ルールについて、執行部が策定したものは回答の対象外という理解でよいか。	議会として策定したものをご想定ください。執行部として策定したものがある場合は、よろしければ設問31自由記述欄で備考としてお知らせくだされば幸いです。	2025/1/24
15	議会が生成AIの有料アカウントを契約しているかの問いについて、議会で登録しているリアルタイム字幕表示の有料アプリは該当するか。	AIを活用したものであれば、該当するものとしてご回答ください。	2025/1/31

15	継続して行っている業務でなく、部局が全庁的に試行で活用を促した際に、事務的に試した場合も「利用しています」と解釈してよいか。	一回のみ試行目的の利用は除いて回答してください。	2025/1/31
15	生成AIの利用について、例えば単にAIを利用した文字起こしと、生成AIを利用した議事反訳とは、仕組みや工程、成果が異なる印象を持ちますが、設問を読んだ際に、回答者がAIと生成AIの違いを意識できるか難しいように思います。あくまでも焦点としては、chatGPTのような生成AIの利用や、またそれらが組み込まれているシステムの利用であり、単にAIを用いた反訳システムを利用して、会議録を作成している場合には、「会議録の作成に生成AIを利用している」や「会議録の速報に生成AIを利用している」は該当しないと考えてよろしいですか？	厳密に言えばご指摘の通りですが、生成AIを利用したシステムとAIを利用したシステムの区分はそれほど単純な問題ではないので、ここではあいまいにしております。単にAIを用いた反訳システムを利用して、会議録を作成している場合にあっても「会議録の作成に生成AIを利用している」と「会議録の速報に生成AIを利用している」に該当するものとしてご回答ください。	2025/1/31
15	生成AIの有料契約やアプリ等のインストールはしていないが、タブレットを貸与しているため、インターネット上で無料ChatGPTなどを独自で使用している議員がいる可能性があります。このような場合、項目4つ目「議員に貸与しているタブレットで生成AIを使用できる」に該当しますか？なお、議会内で生成AIの使用可否について議論したことはありません。	お見込みの通りです。	2025/1/31
15	「議員に貸与しているタブレットやPCで生成AIを利用できる」について、議会として有料契約やアプリのインストールはしていませんし、利用しているという話も聞いたことはありませんが、現在生成AIを利用していなくても、利用について特に禁止していなければチェックを入れていいということでしょうか。	お見込みの通りです。	2025/2/7
15	会議録作成のため、音声データを利用したデータ反訳を業者に委託している。議会は直接生成AIを利用していないが、委託業者がAIを利用した文字起こしをしている可能性がある場合、「会議録の作成に生成AIを利用している」に該当するか。	データ反訳にAIを活用していることが分かっている場合に、「会議録の作成に生成AIを利用している」に該当するものとしてご回答ください。	2025/2/7
15	選択肢3つめ「執行部の契約する生成AIの有料アカウントを議会が利用している」とあるが、当市議会では事務局職員は使用しているものの、議員は使っていない。このような場合該当するか。	該当するものとして、ご回答ください。よろしければ、どのような事柄で事務局職員が活用されているか、設問31の自由記述欄にてお知らせください。	2025/2/14
16	議会として生成AIを利用することについて、議会内で何も議論が進んでいない場合の回答はどのようにしたらよいでしょうか。	「該当するものはない」にチェックをお願いします。	2025/1/17
17	「議員個人所有の」と記載されていない設問については、議員だけでなく、執行部と傍聴者も含むという意味合いでよいのでしょうか。例えば、「議員個人所有のタブレットの持ち込みを認めている」は議員のみが対象で、「タブレット（貸与）の持ち込みを認めている」は議員だけでなく執行部と傍聴者も含めて対象、ということでしょうか。	対象は議員に限定してご回答ください。「議員個人所有の」という文言を付している背景として、BYODで持ち込めるか、つまり貸与の対比として議員個人所有の端末を持ち込めるかを伺う意図での設問です。	2025/1/24
17	現在、当議会では特別委員会を設置していませんが、今後設置する場合においてタブレットの持ち込みは可能です。この場合、回答は「認めている」「該当なし」のどちらを選ばよいでしょうか。	2024年末時点時点での活用状況を伺うものになりますので、該当なしでご回答ください。	2025/1/24
17	タブレットやPCの活用状況は、議員だけについてでしょうか。 本町は執行部側（説明員）のPCの持ち込みは認めています、「PCの持ち込みを認めている」はどのように回答したらよろしいでしょうか。	対象は議員に限定してご回答ください。記載いただいた状況の場合は、該当しないものとして回答してください。	2025/2/7
18	「提言」とは、請願の採択や付帯決議も含まれますか。	含みません。	2025/1/17
18	設問18で該当するものがない場合、設問19及び設問20は回答する必要はありますか。	不要でございます。（下記2025.02.07追記）「該当するものはない」でご回答ください。	2025/1/17
18	この設問における「提言」の解釈について2点確認させてください。 ①意見書＝提言書（要望書）と解釈してよろしいか ②その場合、議会、委員会どちらとしての提出と解釈すればよろしいか 【当議会の状況】 常任委員会を開催した後、議論された内容をもとに「意見書」を作成し、委員長から議長に提出、その後議長名で執行部に対して参考資料として送付しております。 （実態としては議長、副議長両席の上、委員長から執行部へ手交されております）	ここでいう提言書（要望書）は、議会または委員会として、その意思を文章の形でまとめ、市長や執行部に対して提出するものをさします。このような内容のものであれば、名称は問いません。 議長名で提出する場合には、議会として提出にカウントしてください。	2025/1/24

18	QAにて、設問18について該当がない場合、設問19・20は回答不要とのことでした。しかし、設問18に該当するものはないと入力し、設問19・20を空欄で回答したところ、入力が必要とのエラーがでしたが、どうすればよろしいでしょうか。	恐れ入りますが、設問19、20についても「該当するものはない」でご回答ください。QA回答の一部を修正しました。	2025/2/7
20	選択肢に「中堅・若手職員の退職の減少に関する提言をした」とありますが、これは「退職者数が減少していること」ではなく、「増えている退職者数を減らす方策」について提言したと解してよろしいか。	そのように解していただいで趣旨に相違ございません。	2025/2/7
21	当市議会では個人情報に関する条例を令和5年度に制定し、令和6年度に改正条例を制定したが、この設問には改正条例も含むとと考えてよいか。	改正条例も含んでご回答ください。	2025/1/17
21	委員会提案または議員提案による条例を制定しましたかとのことですが改正は対象とならないのでしょうか。	改正条例も含んでご回答ください。	2025/1/17
21	条例のみで、規程、要綱などは含まないということでしょうか。	お見込みの通りです。条例の制定（改正条例含む）に限定してご回答ください。	2025/2/14
21	2023年に複数年度（5箇年）にわたる議員報酬削減についての条例を制定した場合についても2024年中の実績として計上可能でしょうか。	期間ではなく条例制定した年中実績を伺いたいため、この場合は2024年中の実績としては計上しないでください。なお、複数年度にわたる議員報酬削減についての条例については、設問22の備考欄で教えてくださると幸いです。	2025/2/14
21	人事院勧告の内容に基づき、議員報酬および費用弁償等に関する条例の一部改正を行ったが、「議員報酬に関する条例を制定した」の項目に該当するものとして回答してよろしいでしょうか。	お見込みの通りです。	2025/2/14
22	「議員提案による条例」とは、議員提案した他の条例の附則により一部改正した条例も含まれると解してよろしいでしょうか。	改正条例も含んでご回答ください。	2025/1/24
23	議員提案による予算の修正案が可決された場合は、「議員提案による修正案を可決した」および「予算案の修正を可決した」の2つにチェックしてよいのか。	「予算案の修正を可決した」のみにチェックを入れてください。	2025/1/31
24	ここにいう「条例、会議規則や要綱等に基づいて行われる議員間討議」とは、質疑、質問、賛否討論を除く（2023調査のQ29と同じもの）という解釈でよろしいでしょうか？	お見込みの通りです。	2025/1/31
24	議員間討議とは、議案等の賛否の討論も含まれるのでしょうか。	ここでいう議員間討議とは、条例、会議規則や要綱等に基づいて行われるもので、採決の前に行われる、議案等の賛否の討論は含まれないものとしてお考え下さい。	2025/1/31
25	「他の自治体や機関と連携する仕組み」について、一部事務組合の議会は該当しますか。	該当しません。	2025/1/17
25	都道府県ごとの町村議会議長会（年に数回の総会・研修あり）や近隣市町との正副議長会（総会・研修あり）は対象となりますか？	議会強化や政策立案を目的に、民間企業、大学、研究機関、他自治体など外部の知見を取り入れるための連携を想定しているため、議長会は含まないものとしてご回答ください。	2025/1/24
25	「他の自治体や機関と連携する仕組み」とあるが、町として連携したものを回答するのか、もしくは議会として連携したものを回答するのかご教示願います。	議会として連携したものを回答してください。	2025/1/24
25	昨年同様、議会強化や政策立案を目的に協定や契約の締結を結んでいるものに限られますか。継続的な会議体の設置とは具体的にどのようなものでしょうか。（郡単位で形成している町村議会議長会は含まれないと考えてよろしいでしょうか）	議会強化や政策立案を目的に、民間企業、大学、研究機関、他自治体など外部の知見を取り入れるための連携が該当します。このため、議長会は含まないものとしてご回答ください。なお、継続的な会議体とは、一時的な取り組み（たとえば、一日限りなど）ではなく、継続的に活動する会議体を想定しています。	2025/1/24
25	県、地区、郡単位での議長会が対象にならないことはわかりました。同様に、議員協議会も対象にならないと考えてよろしいですか。豪雪地帯議長会や森林林業活性化議員連盟等、個別の事案について、定期的な会合や研修を持つものについてはいかがでしょうか。また、連携協定等は締結していませんが、年に一度、議員間で情報交換等を兼ねた交流を持っている自治体があります。これは対象になりますでしょうか。	本設問は、連携協定の締結や継続的な会議体の設置を意図したものであるため、ご指摘の通り、議員協議会も対象にならないとお考えください。また、連携協定のない交流も含まないものとお考え下さい。	2025/1/31
25	2024年中に新たに連携協定を結んだもののみが対象でしょうか？（それ以前に協定を結んでいて現在も効力が継続しているものも含まれるでしょうか？）	2024年以前に協定を結んだ場合であっても、継続している場合には該当するものとしてご回答ください。	2025/1/31
26	「総合計画や総合戦略に関わる仕組みや実績」につきまして、2024年末現在ではございませんが、過去に策定時に関わる仕組みがあった場合は、「実績」として「その他」を選択してもよろしいのでしょうか。	その他にチェックしてください。策定時に議会として関与する仕組みがあったとのこと、そのことについて教えていただきたいです。設問31自由記述欄にご記載いただければ幸いです。	2025/1/31

26	「総合計画や総合戦略に関わる仕組みや実績」につきまして、項目3つ目の「総合計画に基づき、施策成果の評価検証を議会が行った」の趣旨について、総合計画の中に議会が総合計画を審査する旨の内容が盛り込まれているという理解でよかったですでしょうか。 また、総合計画の議決に関する条例があるのですが、その場合は、「その他」に回答させていただければよいか併せてお伺いします。	お見込みの通りです。また、参考にさせていただきたいので、後段につきましては、「その他」にチェックのうえ、設問31の備考欄でその詳細をお知らせください。	2025/2/7
28	議長就任時の所信表明はこれに含まれるか。	就任時ではなく、議長選挙をしている場合の設問としてご回答ください。	2025/1/31
28	当市議会では、議長選挙の際に、本会議を休止し、候補者の所信表明を行っております。 この場合は、回答欄一番上の「マニフェストや所信などを本会議で表明する」に含めてよろしいでしょうか。 ご回答よろしくお願いたします。	休憩中の発言は含まずにご回答ください。	2025/2/7
29	一般選挙に関することは、議会事務局としては、回答は空欄でよいか。 (必要であれば、各自治体あてに別途調査してほしい)	ご案内の通り、選挙は民主主義の根幹をなす重要なプロセスであり、その結果によって構成される議会もまた、選挙結果と密接に結びついております。このため、議会の皆様に何う質問事項として、一般選挙に関連して弊所が重要と考えるポイントについて質問をさせて頂きました。設問の狙いや弊所として重点的に考えているポイントについては、集計後のテーマ分析で詳しくお伝えしたいと思います。例年設けている設問で、ほとんどの議会の皆様にご回答頂いており、今回につきましても可能な限りご回答いただきたく存じますが、空欄未回答でご提出頂いても構いません。	2025/1/17
29	議会として条例を制定していない場合は、「制定していない」という回答でよいか	条例が制定されているのであれば、首長提案の場合であっても、「制定している」でご回答ください。	2025/1/31
30	議会事務局として、条例を制定していない場合は「制定していない」という回答でよいか	条例が制定されているのであれば、首長提案の場合であっても、「制定している」でご回答ください。	2025/1/31
32	議会主催ではありませんが、中学生を対象とした子ども議会を開催しております。 議会主催でないものも含まれますか。	議会として開催しているものを伺いたく、今回は該当しません。主催が議会ではない子ども議会とのことで、詳しく教えていただきたいと思っております。お手数ですが、設問43の自由記述欄にてお知らせくださると幸いです。	2025/1/31
32	議会の発案で計画し、主催したもののみが対象でしょうか。	お見込みの通りです。	2025/1/31
33	小学生・中学生・高校生議会などの取り組みで工夫したことはありますか。とは議会が工夫したという意味で、教育委員会等執行部が工夫した項目については、選択しなくていいか。	議会として工夫した点をお知らせください。	2025/1/17
33	・中学生を対象として実施し、自治体内すべての中学校から生徒が参加したが、小学校・高校での実施が無い場合、選択肢「自治体内すべての学校から児童や生徒が参加している」は該当しますか？ ・A校を対象に1回、B校を対象に1回…と別日程で実施しましたが、選択肢「年2回以上開催している」は該当しますか？ ・生徒からの発表や質問に対して、その場で議員から講評や回答をしましたが、選択肢「出た意見に対して議会としてフィードバックをしている」は該当しますか？ また、フィードバックとは具体的にどのような内容となるのかご教示願います。	(1) 該当するものとしてご回答ください。 (2) 該当するものとしてご回答ください。延べ回数で回答してください。 (3) その場で発した議員個人の講評等はこの選択肢には該当しません。議会として取りまとめ、公式な形で生徒等へフィードバックを行う仕組みが該当します。フィードバックの例としては、文書や報告書を作成し生徒等に共有する、議会内で意見を議論し次回の取り組みや政策に反映させる旨を生徒等に伝える等が挙げられます。	2025/1/24
33	選択肢に「年2回以上開催している」とありますが、延べ回数と考えてよろしいですか。 当市では小学生を対象とした事業を実施していますが、同じ時期に日程を分けて市内の各学校を受け入れています。	該当するもの(延べ回数)としてご回答ください。	2025/1/24
34	1日に同一の内容で2回開催した場合、2回とカウントするか。	延べ回数で回答して頂きたいため、同日に2回開催した場合2回とカウントしてください。	2025/1/17

34	Q&Aを拝見したところ、1日に複数回開催した場合は延べ回数として2回とカウントするとありました。 当議会では議員が3班に分かれ、6日間で17会場を回ります（町内会ごとに懇談会として開催しているため） この場合は1回とカウントするのか、それとも17回とカウントするのをご教示願います。	17回としてカウントしてください。	2025/1/24
34	①「議会報告会」の定義（設問35、36も同様）をご教示ください。 ②議会外部から意見を聞く場としては、地方自治法第115条の2及び第109条第5項の規定による公聴会がありますが、公聴会は、設問の議会報告会に含まれますか。	議会報告会とは、議会活動に関する情報や議会としての意思決定の内容を住民に説明したり、住民の意見のヒアリングや意見交換を目的に開催する会のことと定義しています。自治法で定める公聴会は含まずにご回答ください。	2025/1/24
35	「開催していない」にチェックをして確認画面に進むと、該当部分が文字化けして表示される。	1月8日18時30分システム修正しました（修正前の文字化けした状態でも正しく登録されています）。	2025/1/10
35	参加した延べ人数には当市議会の議員も含むと考えてよいか。	議員や職員は含まずに住民の人数でご回答ください。	2025/1/17
37	設問37の回答選択肢のうちの一つに、「議会報告会とは別にワークショップを開催して住民意見を聞いている」というものがありますが、この選択肢にある「議会報告会」とは「住民との意見交換会を含む」ものなのか御教示ください。	住民との意見交換会を含む議会報告会として開催している場合、この選択肢にチェックは入りません。	2025/1/17
38	当市議会で作成している議会だよりについて、朗読奉仕会というボランティア団体のご厚意で、当団体が録音した音声を市立図書館に提供をいただいておりますが、市議会が主体となって音声の提供をしているわけではありません。この場合に、設問の「音声版や点字版の提供を行っている」に該当しますか。	実態として、議会だよりの音声版を住民に提供しているとのことですので、該当するものとしてご回答ください。その上で、お手数ですが設問43自由記述欄で補足説明をお知らせくださると幸いです。	2025/1/31
39	選択肢に「議員に配布する資料と同じものを傍聴人に配布している」があるが、閲覧用に配架している場合や議員に配布する資料の一部を配布している場合は「その他」として回答するというで良いか。	お見込みの通りです。	2025/1/17
39	2024年中とあるため、2024年以前から取り組んでいることについては選択しないということでもいいか。	2024年以前に取り組んでいるものがあっても、2024年に実績のないものは選択せずにご回答ください。	2025/1/17
39	選択肢のうち、リアルタイムでの字幕表示について、議場での字幕表示はなく、インターネット上の中継映像にのみ字幕表示される場合も該当するのでしょうか。	議場での字幕表示をしている場合は、チェックしてください。	2025/1/17
39	本市では、傍聴席にあるモニターにはリアルタイムで字幕を表示していますが、議場スクリーンには表示されません。設問では住民に対する取り組みとのことですので、この場合は「リアルタイムでの字幕表示を行っている」にチェックをつけてよろしいでしょうか。	お見込みの通りです。	2025/1/24
39	1. 選択肢に「全ての人（乳幼児を含む）が傍聴できる」があります。乳幼児については議長の許可が必要なのですが、その場合は該当しないのでしょうか。 2. 選択肢に「リアルタイムでの字幕表示を行っている」がありますが、リアルタイムでの字幕表示を行っているのが本会議のみでも該当すると考えてよろしいでしょうか。 3. 選択肢に「車いすで傍聴可能」がありますが、本会議だけでなく委員会も対応できなければ該当しないのでしょうか。	（1）該当するものとしてチェックしていただいて、設問52の自由記述欄に議長の許可を要すると記載いただけますと幸いです。 （2）お見込みの通りです。 （3）チェックしていただいて、設問52の自由記述欄に本会議のみということをご記載いただけますと幸いです。	2025/1/24
39	本市では、議場内のモニターで発言者の議席番号と氏名（執行部は三役以外職名のみ）を字幕で表示しており、発言内容は字幕表示していませんが、その場合でもリアルタイムでの字幕表示に該当しますか。	発言内容の字幕表示を想定しているため、お知らせいただいた内容は該当しません。	2025/1/31
40	設問40の「議案を事前に議会のウェブページで公開している」という回答がありますが、「議案」というのは議案書を指しているということで理解してよろしいでしょうか。	お見込みの通りです。	2025/1/17
40	動画配信等はしていませんが、本会議を庁舎内のテレビで見ることができます。これは中継に入りますか。	庁舎に足を運ばないと住民が中継映像を見ることができないという状況であれば、該当しません。	2025/1/17

40	<p>選択肢に「議案の審議状況を議会のウェブページで公表している」とあるが、議案の審議結果と会議録を後日、ウェブページで公表している場合は該当すると解釈してよいか。</p>	<p>結果ではなく審議の状況（途中経過）についてお知らせいただきたい趣旨の設問になりますので、議案の審議結果、会議録を後日公表しているものは該当しません。</p>	2025/1/24
40	<p>お世話になります。 設問40の各選択肢の条件についてご教授ください。 ①議案や議案の概要などの公開について、議会のウェブページではなく、執行部のページで公開されている場合は該当しますか。 ②会議録について、議会のホームページ上で閲覧できる検索システムを導入しており、システム上での文字検索が可能な場合は該当しますか。 ③議案の審議状況とは、議案ごとの「原案可決」などの結果公表を行っている場合は該当しますか。 ④議案等に対する賛否について、定例会で賛否が分かれたもののみ議会だよりに掲載しているが、その場合は該当しますか。</p>	<p>(1) 執行部のホームページ（ドメイン）の中に議会のページがあり、そこに掲載している場合は該当しているものとして回答してください。そうでない場合は該当しません。 (2) 該当します。 (3) 結果ではなく審議の状況（途中経過）についてお知らせいただきたい趣旨の設問になります、該当しません。 (4) 該当します。</p>	2025/1/24
40	<p>1. 選択肢に「本会議のみライブで中継している」がありますが、予算決算特別委員会もライブ中継している場合は「その他」で回答すればよいでしょうか。 2. 議案の公開に関する選択肢がありますが、議会局でなく執行部が行っている場合は該当しないのでしょうか。</p>	<p>(1) その他にチェックの上で設問52の自由記述欄にてお知らせくだされば幸いです。 (2) 議会として行なっているものを想定していますが、是非設問52の自由記述欄で教えてください。</p>	2025/1/24
40	<p>「議案を事前に議会のウェブページで公開している」「議案を事後に公開している」とは、どこを基準点とした"事前・事後"なのか。（議案上程の前・後なのか、審議の前・後なのか、議決の前・後なのか、など。）</p>	<p>会議で審議される内容をあらかじめ住民が知ることができるかを伺いたいため、審議の前・後として捉えてください。</p>	2025/1/24
40	<p>選択肢の中に「議案を事前に議会のウェブページで公開している」とありますが、本市では市ホームページに掲載されており、そのページにリンクするよう議会ページを作成しています。この場合も該当になるのでしょうか。</p>	<p>お見込みの通りです。</p>	2025/1/24
40	<p>議員個人の議案等に対する賛否を議会だよりで公表していて、その議会だよりをウェブサイトで公開している場合は「議員個人の議案等に対する賛否をウェブサイトで公表している」に該当しますでしょうか。</p>	<p>お見込みの通りです。</p>	2025/1/31
40	<p>本会議の中でも、行政報告と一般質問のみの実況放送。 庁舎内と、町内各戸設置の無線放送で音声のみ聞くことが可能。 この場合は、本会議のみライブで中継しているを選択して問題ありませんか。</p>	<p>ライブ中継は映像を含むものですので、ご質問の場合は該当しません。</p>	2025/1/31
40	<p>問40で、当市議会は「本会議のみライブで中継している」に該当します。その場合、議会のウェブページにライブ中継のリンクを貼ってあり、ライブで議案の審議状況がわかるのですが、「議案の審議状況を議会のウェブページで公表している」に該当することになりますか。 問44で、「法務担当職員がいる」とは、議会事務局職員が議会条例規則等を一部改正する事務を行っている場合に該当するとの解釈してよろしいですか。</p>	<p>前段のご質問については、動画（ライブ中継）をみて審議状況を確認するものというより、会議での審議状況をまとめた資料を掲載しているものを想定しておりますので、ご指摘の状況は該当しないものと考えます。 後段のご質問については、事務分掌として法務担当の職員がいる場合には該当するものとして回答してください。議会事務局の職務を担当する職員が、業務の一部として、議会条例規則等を一部改正する事務を行っている場合は、該当しないものとしてお答えください。</p>	2025/2/14
41	<p>回答内容の上から5番目及び6番目が同じ内容（議員個人のサイト等へのリンクを見ることができる）となっているが、チェックする場合はどちらかにチェックすれば問題ないか。</p>	<p>フォームを修正しました。修正以前にどちらか一方で登録されたものは、合算して集計します。</p>	2025/1/17
41	<p>「略歴」とは学歴や職歴以外にも、議員となってからの議長職や常任委員会の役員歴も指すのでしょうか。</p>	<p>議員になる前・後で限定せず略歴がわかるものを掲載している場合は選択してください。</p>	2025/1/31
42	<p>「独自の使途基準」と「ガイドライン」の違いは。当議会では「運用基準」は定めているものの、「ガイドライン」という名称では規定していないため、「独自の使途基準」のみにチェックをするという解釈でよろしいか。</p>	<p>申し訳ございません、フォーム設定の誤りでした。「独自の使途基準」と「ガイドライン」は同じ扱いです。1月9日19時30分に回答フォームを修正しました（「独自の使途基準・ガイドライン」に改めました）。なお、修正前に既に回答を完了しているもので、「独自の使途基準」「ガイドライン」のどちらか一方を選択いただいている場合は、修正後の「独自の使途基準・ガイドライン」にチェックしたものと集計します。</p>	2025/1/10

42	選択肢に「独自の使途基準・ガイドライン」とあるが、政務活動費の条例や規則だけを掲載している場合、選択肢にはチェックしないものと考えて良いか。	お見込みの通りです。	2025/1/17
42	設問で開示請求手続きのあり・なしを確認しているが、この開示請求手続きは公文書開示請求の手続きの指しているのか。それとも、単に申出の際に手続きが必要かどうかを問うているのか確認させてください。	情報公開条例に基づく「行政文書の公開の請求」としてご判断ください。	2025/1/17
42	①独自の使途基準について 条例で別表に政務活動費の使途基準をあげております。 「独自の」とは何と比べて独自になるのでしょうか？ ②ガイドラインについて 政務活動費の手引きはありますが、これをガイドラインとしてチェックをすればよろしいでしょうか？	条例とは独立した形でガイドライン等の使途基準を定めたものがあるかどうかでご回答ください。 政務活動費の手引きも含まれますので、チェックしてください。 参考させていただきたいので、条例別表（使途基準）をお知らせくださると幸いです。	2025/1/24
42	活動の内容がわかる書類とは、具体的に何を指していますか。例えば広報紙や海外視察の際の報告書のことでしょうか。	視察や研修であれば、その成果を明らかにした報告書等がその例となります。	2025/1/24
42	議会のウェブページで見ることができるものにつきましては、開示請求手続なしで見ることができますが、それ以外ものは開示請求手続が必要です。この場合は両方を選択すればいいのでしょうか。	両方選択してください。	2025/1/31
44	選択項目に、「法務担当職員がいる」とありますが、ここでいう「法務担当職員」とは弁護士資格を持っているものことでしょうか。単に「法務担当」として職員がいれば該当するということでしょうか。	資格の有無は問いません。職種としてではなく、担当業務として法務担当の職員を配置している場合は選択してご回答ください。なお、兼務配置の場合であっても、法務担当職を置いている場合はチェックを入れてください。	2025/1/17
44	恐れ入りますが、議会力の定義についてご教示いただければと存じます。	議会力（の強化）とは、二元代表制の一翼を担う機関である議会としての機能（の強化）と定義づけています。ここには、議会の構成員である議員だけでなく、議会を補助する事務局を含めた議会全体の機能（の強化）としています。この定義に基づき、本設問では、議会事務局の強化に資する取り組みの有無をお聞きしています。	2025/1/24
44	議会事務局長は人事評価者ですが、議会事務局長を人事評価するのが議長ではなく、副市長である場合は議会内で全て完結していないという認識でよろしいでしょうか。	そのような認識で結構ですが、設問53の自由記述欄にて詳細をお知らせください。	2025/1/31
44	項目3つ目に「議会力向上のための研修」とありますが、一般的な議事運営、会議録作成、政務活動費などについて基本的知識を習得することを目的としている研修は該当しないということでしょうか。	お見込みの通りです。政策立案のサポートや調査研究能力の向上を目的とするもので、事務に関する基礎知識の習得を目的とする研修は該当しないものとしてご回答ください。	2025/1/31
45	お世話になります。 設問45の2024年度予算について、一般会計の予算額は、当初予算額を記載してよろしいでしょうか。	補正がある場合、補正を含めた金額を記載してください（フォームに補足説明をしました）。	2025/1/10
45	2024年度予算において、一般会計に占める議会費の予算額と、議会費に占める研修費（職員が使える研修負担金）の予算額を回答してください。とのことであるがここでいう予算額というのは当初予算額でいいのか？ それとも12月補正を含めた予算額という認識か？	補正がある場合、補正を含めた金額を記載してください（フォームに補足説明をしました）。	2025/1/10
45	議会費に占める研修費について、セミナーや研修の出席者負担金などの予算なのか、会場までの旅費等も含まれるのか、質問します。	旅費は含まず、セミナーや研修に参加する際に要する負担金として計上している予算額についてお知らせください。	2025/1/17
45	設問45に議会費に占める研修費（職員が使える研修負担金）とあるが、回答する予算額には、研修出席のための旅費も含まれるか。それとも、出席負担金だけの回答でよいか。	旅費は含まず、セミナーや研修に参加する際に要する負担金として計上している予算額についてお知らせください。	2025/1/17

45	議会費に占める研修費（職員が使える研修負担金）の予算額とあるがこれはあくまで職員分ということか？ また議員も含めてとなった場合、出張旅費・講師謝礼金・視察研修費・会場使用料等も含めてということでしょうか？	職員分として計上されている研修負担金のことを伺う設問です。政務活動費を活用できる議員と異なり、議会事務局職員が研修を受ける際に活用できる予算がどの程度確保されているのかを伺う趣旨です。	2025/1/17
45	議会費に占める研修費（職員が使える研修負担金）には、委員会の視察に職員が随行する場合の旅費は含まれるか。	旅費は含まずご回答ください。職員の方がセミナーや研修に参加する際に要する負担金として計上している予算額についてお知らせください。	2025/1/17
45	一般会計の予算額は、当初予算ではなく補正予算も含んだ金額でしょうか。	補正がある場合、補正を含めた金額を記載してください。	2025/1/17
45	議会費に占める研修費（職員が使える研修負担金）の予算額についてですが、研修負担金として予算に計上している額が、職員のみでなく、その中に議長の分も含まれる場合、どう記載したらよいか。	議長分を差し引いてご回答いただくことが難しい場合、議長分を含んだ金額でご回答の上、設問52自由記述欄で備考としてお知らせくだされば幸いです。	2025/1/24
45	2024年度予算は補正予算を含めた金額とのことですが、令和6年12月と令和7年1月に補正をしている場合どの時点での予算額を記入すべきでしょうか	年度予算で回答いただきたく、ここでは2024年度内に対応したものとして令和7年（2024年度）1月の補正も含めてください。	2025/1/24
45	設問45の一般会計に占める議会費の予算額は実際には議会費には計上されていないが、職員の人件費は含まれるのか（給与等） また、給与が含まれる場合、控除（保険等）で差し引かれる前の金額でいいかどうか。	議会費として計上しているものの金額でご回答ください。給与等の人件費が議会費に含まれていない場合は、本設問のご回答に含める必要はございません。	2025/1/24
45	設問にて「※補正予算での対応があった場合、補正を含めた金額で回答」とございます。当方では、今後2月議会において補正（減額）をする予定ですが、調査回答日時点において、議決前である場合においても補正を含めた金額で回答すべきでしょうか。それとも、議決前であるため、2月補正については含めないで回答すべきでしょうか。 ※2月補正につきましては、議決前でございますが、すでに補正金額は算出している状況でございます。	議決前であればご回答に含めずに、よろしければ設問52自由記述欄で備考としてお知らせくだされば幸いです。	2025/1/24
45	設問中に、議会費に占める研修費（職員が使える研修負担金）とあるが、具体的にどういった場合のこと指しているのか？職員の研修に関する負担金？ （本県では、職員の研修に係る経費は事務局の運営費の中から出している）	お見込みの通りで、職員の研修に関する負担金を指します。外部の団体等が主催する勉強会等に職員が参加する場合に、その参加負担金をどの程度計上しているかを伺うものです。	2025/1/24
45	「研修費」には研修にかかる交通費や宿泊費といった旅費も含むのでしょうか。	旅費は含まずにご回答ください。	2025/1/24
45	お世話になります。 研修費の予算額については、職員が受講する研修費のほか、議長の研修随行のための負担金や意見交換会などの負担金は含まないものとしてよろしいか。	議長の研修随行のための負担金や意見交換会などの負担金は含まないものとして、職員が受講する研修の研修負担金の予算額をお知らせください。議長の研修随行のための負担金や意見交換会など予算に計上しているものがありましたら、設問52自由記述欄にて教えていただけますと幸いです。	2025/1/31
45	一般会計補正予算額、一般会計に占める議会費の予算額及び議会費に占める研修費の予算額について、補正予算での対応があった場合、補正を含めた金額で回答してくださいと記載があるが、最終補正である3月補正（減額であった）で回答するで認識に相違はないか。 また、議会費に占める研修費の予算額は、本市には研修費という項目はありません。本市としては、研修に対して講師をお招きする予算として、議員研修講師謝礼という予算と議会だより研修会負担金（市町村主催の研修会に参加する費用）という予算が対象と考えられるので、2つの予算を足したものを報告するで認識に相違はないか。	一点目については、お見込みの通りです。 二点目については、議会費に占める研修費については、職員が使える研修負担金の予算額を聞くものですので、ご指摘いただいた2点は対象にならないものとして、ご回答ください。	2025/1/31
45	回答欄の単位は千円とありますが、回答欄横の単位は円（千円）となっております。 これは、例えば「1,000,000円」が回答内容であった場合、回答欄には「1,000」との回答で合っていますでしょうか。	お見込みの通りです。システム上、入力欄直後が「円」となっていますが、単位を千円としてご回答ください。	2025/1/31
45	一般会計の予算額や議会費の予算額は、12月議会後の予算額でしょうか。 議会費に占める研修費の予算額（職員が使える研修負担金）とは、どんなものでしょうか。	2024年度の当初予算だけでなく、2024年度の補正予算で該当するものがあれば、それを加えた金額を記載してください。 後段は、政務活動費を活用できる議員と異なり、議会事務局職員が研修を受ける際の受講料（負担金）として活用できる予算がどの程度確保されているのかを伺うものです。	2025/2/7

45	議会費に占める研修費の予算額について、あらかじめ決まった額を設けていない場合は、「0円」で回答して、52の設問で補足としてその旨を回答してよろしいでしょうか。 (45では何らかの数字を入力しないとエラーとなるため)	お手数をおかけしますが、そのようにご回答ください。	2025/2/7
45	一般会計の予算額が兆単位ですが、予算額を入力したところ「入力された値をご確認ください」とエラーになります。どのように回答すればよろしいでしょうか。	フォーム設定上の桁数が不足しております。申し訳ございません。0と入力の上、設問52の備考欄で金額をご記載ください。	2025/2/14
45	問45について、10桁(千円)の入力をする、 入力エラーが発生してしまいます。 ○兆円の予算の入力の方法をご教示いただきたいです。	フォーム設定上の桁数が不足しております。申し訳ございません。0と入力の上、設問52の備考欄で金額をご記載ください。	2025/2/14
46	「議会改革に関する工程表」について 本質問の工程表は、委員会等で議員が協議を行って議会として作成するものか、もしくは事務局内で職員向けに作成するものどちらを指すものでしょうか。	前者のものとして回答してください。 事務局内で職員向けに作成するものがある場合、設問52で是非その内容をご教示ください。	2025/1/10
46	選択肢に「作成していない」と「該当するものはない」があります。同義であるように見えるのですが、どういった場合に「該当するものはない」を選択することになるのでしょうか。	ご指摘の通り同義です。次年度の設問から修正させていただきます。今回は2つにチェックをしてください。	2025/1/24
48	「議会基本条例に基づく評価、検証」には、外部評価も含まれるのでしょうか。	外部評価も含まれます。	2025/1/24
49	「公表している議会のウェブページのURLを回答してください。」となっているが、この公表しているとは設問48における「議会活動の評価や検証に関しての取り組みについて」公表している場合のページURLということか。	お見込みの通りです。	2025/1/24
49	お世話になります。 設問49については、設問48の回答で公表していると回答した場合にURLを記載するものという認識でよろしいでしょうか。	お見込みの通りです。	2025/1/24
50	LINWORKSを使って安否確認メールを送り災害訓練を行っているものは「議会が実施する訓練でタブレットを活用している」にあてはまるか。	タブレットの活用がある場合はチェックしてください。	2025/1/31
51	設問の選択肢「図書室外で議員が電子図書や資料を見ることができる」とあるが、当市議会では、議員が図書室にある紙の資料・書籍等を図書室から持ち出し、閲覧することがあるが、この場合は選択肢に該当すると考えてよいか。	お見込みの通りです。	2025/1/31
51	行政資料室や公共図書館、国会図書館との連携をしているかどうかという選択肢がありますが、連携とは具体的にどのようなことをしていれば連携していることになるのでしょうか(議員や住民の依頼を受け、資料の提供を求めることができる場合、連携していることになるでしょうか)	議員や住民の依頼を受け、資料の提供を求めることができる場合、連携しているものとしてご回答ください。	2025/1/31
その他	昨年、その他や自由記載欄の文字数がおさまらなく、個別にメールにて回答書を送付させていただきましたが、今年もそのように対応させていただいてもよろしいでしょうか。 また、よろしい場合、どちらのアドレスに送信させていただければよろしいでしょうか。	自由記述欄に「メール別途送付」と記載の上、下記のアドレス宛にお送りください。 送付先はmani@maniken.jpです。	2025/1/10
その他	質問項目が多岐にわたるため、担当各課に照会して回答をとりまとめする必要があります。 このため、エクセルやワードでも調査票をいただけると、各課での回答をとりまとめがしやすいのですが、可能でしょうか。	議会事務局専用ページ(「回答フォームはこちら」緑ボタンの直下)にてwordファイルをダウンロードできるようにしましたので、ご活用ください。	2025/1/17
その他	今回から調査名称が「地域経営のための議会改革度調査」へと改まったとともに、依頼文で「今回の調査では、特に、「地域経営」の視点を重視」と記載されているところです。 この「地域経営」という言葉の意味について、もう少し解説をお願いします。	2000年の地方分権改革以降、自治体は自立・自律が求められるようになり、二元代表の一翼を担う議会もまた、行政執行部とともに重大な責任を負う「自己決定・自己責任」が求められることになりました。分権改革から20年以上が経過しましたが、地域を取り巻く環境は、人口減少などに見られるように一層厳しいものになっています。議会は自ら課題を見つけ、その本質を掘り下げ、解決シナリオを作成し、予算や計画を実現する環境を整えながら、課題の解決に取り組むという、名実ともに「自治体」への進化が問われるようになっていきます。 経営とはその語源「経之営之=これを経しこれを営す」から、あるべき姿を示し計画と戦略を持ってことを営むというものであり、地域社会でもその視点の重要性がますます高まっています。また、人口減少時代にあって、新規・拡大思考から、廃止・縮小の議論も避けて通れなくなっています。個別最適から全体最適への発想の転換も求められますが、こうした考えに立った立法活動・政策提案活動を実施できているか、という要素を新たに追加したものになります。	2025/2/14